

平成 2 6 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 3 号
平成 2 7 年 8 月 2 4 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 田 嶋 忠

平成 2 6 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成26年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	2
(2)市立角館総合病院	1 3
(3)医療局	2 4
2. 温泉事業会計	3 1
3. 水道事業会計	4 1

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成26年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度仙北市病院事業会計決算
平成26年度仙北市温泉事業会計決算
平成26年度仙北市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成26年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

3. 医 療 局

病院事業会計 市立田沢湖病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	83.6	77.8	76.3	△ 1.5
患者数	入院	延人数	人	18,312	17,031	16,704	△ 327
		一日平均	人	50.2	46.7	45.8	△ 0.9
	外来	延人数	人	31,939	30,347	30,321	△ 26
		一日平均	人	130.4	124.4	124.3	△ 0.1

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は1.9%減少の16,704人、外来延患者数は0.1%減少の30,321人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が0.9人減の45.8人、外来が0.1人減の124.3人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して1.5ポイント下降の76.3%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 湖 収湖 益院	1. 医業収益	723,759,000	631,460,883	△ 92,298,117	87.2
	2. 医業外収益	126,233,000	126,063,413	△ 169,587	99.9
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	849,994,000	757,524,296	△ 92,469,704	89.1
事市 立業 田沢 湖 費湖 病院	1. 医業費用	869,939,000	833,097,538	△ 36,841,462	95.8
	2. 医業外費用	32,415,000	30,319,131	△ 2,095,869	93.5
	3. 特別損失	308,642,000	308,640,174	△ 1,826	100.0
	4. 予備費	8,203,000	0	△ 8,203,000	0.0
	計	1,219,199,000	1,172,056,843	△ 47,142,157	96.1
差引(計)		△ 369,205,000	△ 414,532,547	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益89.1%、費用96.1%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、414,532,547円となり、当期純損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資 市 立 本 田 的 沢 湖 収 入 院	1 出 資 金	52,046,000	52,045,720	△ 280	100.0
	2 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	52,048,000	52,045,720	△ 2,280	100.0
資 市 立 本 田 的 沢 湖 支 出 院	1. 建設改良費	1,000	0	△ 1,000	0.0
	2. 企業債償還金	78,908,000	78,907,036	△ 964	100.0
	計	78,909,000	78,907,036	△ 1,964	100.0
差 引 (計)	△ 26,861,000	△ 26,861,316	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26,861,316円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記	
第6条	一時借入金	800,000,000	501,000,000	△ 299,000,000	
第7条	職員給与費	865,378,000	857,371,592	△ 8,006,408	(うち仮払消費税及び地方消費税 166,928円)
	交 際 費	500,000	414,100	△ 85,900	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,154円)
第8条	他会計からの補助金	16,322,000	16,322,000	0	
第9条	たな卸資産購入限度額	76,484,000	71,856,879	△ 4,627,121	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,206,076円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	629,538,982	医 業 費 用	817,818,682	医 業 損 益	△ 188,279,700
医 業 外 収 益	125,996,875	医 業 外 費 用	43,609,548	医 業 外 損 益	82,387,327
特 別 利 益	0	特 別 損 失	308,640,174	特 別 損 益	△ 308,640,174
総 収 益	755,535,857	総 費 用	1,170,068,404	当 期 純 損 益	△ 414,532,547

医業損益で188,279,700円の損失、医業外損益で82,387,327円の利益、特別損益で308,640,174円の損失となっており、この結果、414,532,547円の純損失を生じ、累積欠損金は1,420,002,857円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	976,084,783	912,490,006	629,538,982	△ 282,951,024	△ 31.0
入 院 収 益	409,217,692	381,132,212	382,124,163	991,951	0.3
外 来 収 益	489,529,022	498,326,290	214,093,668	△ 284,232,622	△ 57.0
その他医業収益	77,338,069	33,031,504	33,321,151	289,647	0.9
医 業 費 用	1,134,342,993	1,079,150,398	817,818,682	△ 261,331,716	△ 24.2
職 員 給 与 費	551,346,343	550,711,177	550,634,010	△ 77,167	△ 0.0
材 料 費	342,384,487	332,884,029	74,437,583	△ 258,446,446	△ 77.6
経 費	177,194,358	132,115,214	120,999,248	△ 11,115,966	△ 8.4
減 価 償 却 費	62,219,716	61,921,475	70,960,562	9,039,087	14.6
資 産 減 耗 費	78,492	208,319	111,906	△ 96,413	△ 46.3
研 究 研 修 費	1,119,597	1,310,184	675,373	△ 634,811	△ 48.5
医 業 損 益	△ 158,258,210	△ 166,660,392	△ 188,279,700	△ 21,619,308	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は629,538,982円で282,951,024円(31.0%)減少し、医業費用は817,818,682円で261,331,716円(24.2%)減少している。

この結果、医業損益は188,279,700円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	120,369,014	117,682,110	125,996,875	8,314,765	7.1
受取利息 及び配当金	172	10	19	9	90.0
他会計補助金	16,702,380	15,473,837	16,322,000	848,163	5.5
他会計負担金	101,170,146	100,579,338	99,282,280	△ 1,297,058	△ 1.3
長期前受金戻入	-	-	9,095,808	9,095,808	皆増
その他医業外収益	2,496,316	1,628,925	1,296,768	△ 332,157	△ 20.4
医業外費用	52,284,968	52,436,566	43,609,548	△ 8,827,018	△ 16.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,999,734	24,763,808	25,055,688	291,880	1.2
雑損失	27,285,234	27,672,758	18,553,860	△ 9,118,898	△ 33.0
医業外損益	68,084,046	65,245,544	82,387,327	17,141,783	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は125,996,875円で8,314,765円(7.1%)増加し、医業外費用は43,609,548円で8,827,018円(16.8%)減少している。

この結果、医業外損益は82,387,327円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	308,640,174	308,640,174	皆増
過年度損益修正損	0	0	308,640,174	308,640,174	皆増
特別損益	0	0	△ 308,640,174	△ 308,640,174	-

特別損失として、過年度損益修正損（退職給付引当金繰入額283,556,000円、法定福利費引当金繰入額3,431,317円、賞与引当金繰入額19,583,337円、貸倒引当金繰入額2,069,520円）が発生している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益			976,084,783	912,490,006	629,538,982	△ 282,951,024	△ 31.0
医業費用			1,134,342,993	1,079,150,398	817,818,682	△ 261,331,716	△ 24.2
医業損益			△ 158,258,210	△ 166,660,392	△ 188,279,700	△ 21,619,308	-
医業外収益			120,369,014	117,682,110	125,996,875	8,314,765	7.1
医業外費用			52,284,968	52,436,566	43,609,548	△ 8,827,018	△ 16.8
医業外損益			68,084,046	65,245,544	82,387,327	17,141,783	-
特別利益			0	0	0	0	-
特別損失			0	0	308,640,174	308,640,174	皆増
特別損益			0	0	△ 308,640,174	△ 308,640,174	-
総収益			1,096,453,797	1,030,172,116	755,535,857	△ 274,636,259	△ 26.7
総費用			1,186,627,961	1,131,586,964	1,170,068,404	38,481,440	3.4
当年度純損益			△ 90,174,164	△ 101,414,848	△ 414,532,547	△ 313,117,699	-
当年度未処理欠損金			904,055,462	1,005,470,310	1,420,002,857	414,532,547	-
利益剰余金			△ 904,055,462	△ 1,005,470,310	△ 1,420,002,857	△ 414,532,547	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
入院収益	409,217,692	37.3	381,132,212	37.0	382,124,163	50.6	991,951	0.3		
外来収益	489,529,022	44.6	498,326,290	48.4	214,093,668	28.3	△ 284,232,622	△ 57.0		
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他医業収益	77,338,069	7.1	33,031,504	3.2	33,321,151	4.4	289,647	0.9		
医業外収益	120,369,014	11.0	117,682,110	11.4	125,996,875	16.7	8,314,765	7.1		
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
合計	1,096,453,797	100.0	1,030,172,116	100.0	755,535,857	100.0	△ 274,636,259	△ 26.7		

(7) 費用構成の推移

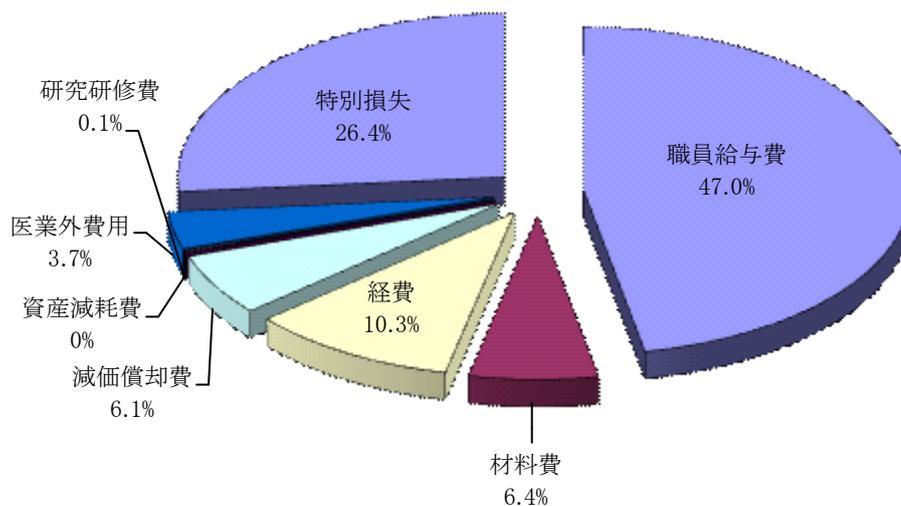
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	551,346,343	46.5	550,711,177	48.7	550,634,010	47.0	△ 77,167	△ 0.0
材料費	342,384,487	28.9	332,884,029	29.4	74,437,583	6.4	△ 258,446,446	△ 77.6
経費	177,194,358	14.9	132,115,214	11.7	120,999,248	10.3	△ 11,115,966	△ 8.4
減価償却費	62,219,716	5.2	61,921,475	5.5	70,960,562	6.1	9,039,087	14.6
資産減耗費	78,492	0.0	208,319	0.0	111,906	0.0	△ 96,413	△ 46.3
研究研修費	1,119,597	0.1	1,310,184	0.1	675,373	0.1	△ 634,811	△ 48.5
医業外費用	52,284,968	4.4	52,436,566	4.6	43,609,548	3.7	△ 8,827,018	△ 16.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	308,640,174	26.4	308,640,174	皆増
合計	1,186,627,961	100.0	1,131,586,964	100.0	1,170,068,404	100.0	38,481,440	3.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

平成26年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円		19,424	19,260	13,387	△ 5,873	△ 30.5
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円		22,574	22,777	17,391	△ 5,386	△ 23.6
患者一人一日当たり診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	22,347	22,379	22,876	497	2.2
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	15,327	16,421	7,061	△ 9,360	△ 57.0

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円		976,084,783	912,490,006	629,538,982	△ 282,951,024	△ 31.0
職 員 給 与 費	円		551,346,343	550,711,177	550,634,010	△ 77,167	△ 0.0
職員給与費の 医業収益に対する比率	%		56.5	60.4	87.5	27.1	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成24年度		平成25年度		平成26年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,821,790,120	95.1	2,766,087,665	94.9	2,150,367,936	95.3	△ 22.3
		土地	(216,948,223)	(7.3)	(216,948,223)	(7.4)	(216,948,223)	(9.6)	(0.0)
		建物	(2,037,742,893)	(68.7)	(1,986,188,840)	(68.2)	(1,846,703,984)	(81.8)	(△7.0)
		構築物	(43,434,466)	(1.5)	(35,319,767)	(1.2)	(30,381,847)	(1.3)	(△14.0)
		器械備品	(521,498,237)	(17.6)	(525,464,534)	(18.0)	(56,127,568)	(2.5)	(△89.3)
		車両	(2,166,301)	(0.0)	(2,166,301)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(△90.5)
	計	2,821,790,120	95.1	2,766,087,665	94.9	2,150,367,936	95.3	△ 22.3	
	流動資産	現金預金	1,547,885	0.1	4,069,179	0.1	5,349,639	0.2	31.5
		未収金	(134,118,521)	(4.5)	(135,660,543)	(4.7)	(96,401,167)	(4.3)	(△28.9)
		貸倒引当金	-	-	-	-	(△2,081,870)	(△0.1)	(皆増)
		計	134,118,521	4.5	135,660,543	4.7	94,319,297	4.2	△ 30.5
		貯蔵品	9,196,584	0.3	8,058,363	0.3	6,387,055	0.3	△ 20.7
計		144,862,990	4.9	147,788,085	5.1	106,055,991	4.7	△ 28.2	
資産合計		2,966,653,110	100.0	2,913,875,750	100.0	2,256,423,927	100.0	△ 22.6	
負債の部	固定負債	企業債	-	-	-	-	1,408,991,614	62.4	皆増
		退職給付引当金	-	-	-	-	283,642,000	12.6	皆増
		計	-	-	-	-	1,692,633,614	75.0	皆増
	流動負債	企業債	-	-	-	-	85,321,448	3.8	皆増
		一時借入金	351,000,000	11.8	418,000,000	14.4	501,000,000	22.2	19.9
		未払金	90,328,870	3.1	91,075,406	3.1	37,624,976	1.7	△ 58.7
		賞与等引当金	-	-	-	-	24,637,734	1.1	皆増
		その他流動負債	3,331,416	0.1	3,420,893	0.1	3,375,478	0.1	△ 1.3
		計	444,660,286	15.0	512,496,299	17.6	651,959,636	28.9	27.2
	繰延収益	長期前受金	-	-	-	-	831,809,241	36.9	皆増
		収益化累計額	-	-	-	-	△ 553,710,599	△ 24.5	皆増
		計	-	-	-	-	278,098,642	12.4	皆増
負債合計		444,660,286	15.0	512,496,299	17.6	2,622,691,892	116.3	411.7	
資本の部	資本金	自己資本金	788,991,700	26.6	840,368,525	28.8	892,414,245	39.5	6.2
		借入資本金	1,629,922,707	54.9	1,573,220,098	54.0	-	-	皆減
		計	2,418,914,407	81.5	2,413,588,623	82.8	892,414,245	39.5	△ 63.0
	剰余金	資本剰余金	1,007,133,879	34.0	993,261,138	34.1	161,320,647	7.1	△ 83.8
		利益剰余金	△ 904,055,462	△ 30.5	△ 1,005,470,310	△ 34.5	△ 1,420,002,857	△ 62.9	△ 41.2
		当年度未処理 損	(904,055,462)	(30.5)	(1,005,470,310)	(34.5)	(1,420,002,857)	(62.9)	(41.2)
		計	103,078,417	3.5	△ 12,209,172	△ 0.4	△ 1,258,682,210	△ 55.8	10,209.3
資本合計		2,521,992,824	85.0	2,401,379,451	82.4	△ 366,267,965	△ 16.3	△ 115.3	
負債資本合計		2,966,653,110	100.0	2,913,875,750	100.0	2,256,423,927	100.0	△ 22.6	

地方公営企業会計制度の改正が平成26年度予算及び決算から適用され、財務諸表の勘定科目が見直されている。

これにより、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなった。

また、これまでの借入資本金については、1年以内に償還期限が到来するものは流動負債に、それ以外に関しては固定負債に企業債として計上している。

①資産

固定資産は、前述した制度改正に伴い前年度に比較して615,719,729円(22.3%)減少し、構成比率は95.3%となっている。その内訳は、建物139,484,856円(7.0%)、構築物4,937,920円(14.0%)、器械備品469,336,966円(89.3%)、車両1,959,987円(90.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して41,732,094円(28.2%)減少し、構成比率は4.7%となっている。その内訳は、現金預金1,280,460円(31.5%)の増、未収金(貸倒引当金を含む)41,341,246円(30.5%)、貯蔵品1,671,308円(20.7%)の減となっている。

②負債

固定負債は、制度改正に伴い計上されたもので、その内訳は、企業債1,408,991,614円(皆増)、退職給付引当金283,642,000円(皆増)である。

流動負債は、前年度に比較して139,463,337円(27.2%)増加している。その内訳は、一時借入金83,000,000円(19.9%)の増、未払金53,450,430円(58.7%)、その他流動負債45,415円(1.3%)の減となっているほか、企業債85,321,448円(皆増)、賞与等引当金24,637,734円(皆増)が制度改正に伴って計上されている。

繰延収益は、制度改正に伴い計上されたもので、その内訳は、長期前受金831,809,241円(皆増)、収益化累計額△553,710,599円(皆増)である。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金52,045,720円(6.2%)の増となっているが、借入資本金が制度改正に伴い負債に計上されているため、合計で1,521,174,378円(63.0%)の減となっている。

剰余金は、制度改正に伴い資本剰余金831,940,491円(83.8%)が減となっている。また、利益剰余金の内訳は未処理欠損金であり、欠損金がさらに414,532,547円(41.2%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
期首未償還残高	1,763,083,211	1,703,489,419	1,629,922,707	1,573,220,098
当年度借入額	13,000,000	0	21,200,000	0
当年度償還額	72,593,792	73,566,712	77,902,609	78,907,036
期末未償還残高	1,703,489,419	1,629,922,707	1,573,220,098	1,494,313,062

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 自己資本比率	30.07	28.42	△ 3.91	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	111.89	115.19	134.02	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	32.58	28.84	16.27	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	30.51	27.26	15.29	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	0.35	0.79	0.82	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 総収支比率	92.40	91.04	64.57	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	92.40	91.04	87.71	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	86.05	84.56	76.98	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が274,636,259円(26.7%)の減、総費用が38,481,440円(3.4%)の増であった。その結果、総収支比率は64.57%と、前年度に比較して26.47ポイント下降している。

②経常収支比率

医業収益が282,951,024円(31.0%)の減、医業外収益が8,314,765円(7.1%)の増であった。また、医業費用が261,331,716円(24.2%)、医業外費用が8,827,018円(16.8%)の減であった。その結果、経常収支比率は87.71%と、前年度に比較して3.33ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が282,951,024円(31.0%)、医業費用が261,331,716円(24.2%)の減により、前年度に比較して7.58ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	金額	備考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	60,549,131	
	入院収益患者負担収益	2,445,850	(うち過年度分 1,544,290)
	外来収益保険者負担収益	27,949,102	
	外来収益患者負担収益	922,627	(うち過年度分 631,520)
	室料差額収益	28,080	
	公衆衛生活動収益	460,373	
	医療相談収益	42,648	
	その他医業収益	3,939,279	(うち過年度分 9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	64,077	
合	計	96,401,167	(うち過年度分 2,185,450)

病院事業会計 市立角館総合病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	295	295(9月30日まで) 253(10月1日から)	253	—
病床利用率			%	78.4	79.6	83.2	3.6
患者数	入院	延人数	人	84,420	79,581	76,822	△ 2,759
		一日平均	人	231.3	218.0	210.5	△ 7.5
	外来	延人数	人	144,063	145,156	142,139	△ 3,017
		一日平均	人	588.0	594.9	582.5	△ 12.4

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は3.5%減少の76,822人、外来延患者数は2.1%減少の142,139人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が7.5人減の210.5人、外来が12.4人減の582.5人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して3.6ポイント上昇の83.2%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事業 市立角館総合病院 収益	1. 医業収益	3,762,477,000	3,701,421,665	△ 61,055,335	98.4
	2. 医業外収益	349,206,000	350,935,249	1,729,249	100.5
	3. 特別利益	148,454,000	148,452,000	△ 2,000	100.0
	計	4,260,137,000	4,200,808,914	△ 59,328,086	98.6
事業 市立角館総合病院 費用	1. 医業費用	4,131,104,000	4,088,563,774	△ 42,540,226	99.0
	2. 医業外費用	20,156,000	19,514,336	△ 641,664	96.8
	3. 特別損失	1,796,533,000	1,796,531,834	△ 1,166	100.0
	4. 予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	5,957,793,000	5,904,609,944	△ 53,183,056	99.1
差引(計)		△ 1,697,656,000	△ 1,703,801,030	—	—

病院事業の対予算現額執行率は収益98.6%、費用99.1%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、1,703,801,030円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が1,716,327,394円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資 市 立 本 角 館 的 総 合 病 院 入 院 収 入	1. 企 業 債	3,801,600,000	396,400,000	△ 3,405,200,000	10.4
	2. 出 資 金	65,496,000	65,496,000	0	100.0
	3. 補 助 金	38,485,000	0	△ 38,485,000	0.0
	4. 負 担 金	8,340,000	8,340,000	0	100.0
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	6. 修学資金 貸付金返還金	4,300,000	4,300,000	0	100.0
	計	3,918,222,000	474,536,000	△ 3,443,686,000	12.1
資 市 立 本 角 館 的 総 合 病 院 支 出	1. 建設改良費	3,871,227,000	424,182,637	△ 3,447,044,363	11.0
	2. 企業債償還金	121,180,000	121,179,196	△ 804	100.0
	3. 修学資金 貸付金	12,640,000	12,640,000	0	100.0
	計	4,005,047,000	558,001,833	△ 3,447,045,167	13.9
差 引 (計)		△ 86,825,000	△ 83,465,833	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,465,833円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,138円、過年度分損益勘定留保資金83,162,695円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記	
第5条 企 業 債	3,801,600,000	396,400,000	△ 3,405,200,000		
第6条 一 時 借 入 金	3,500,000,000	537,000,000	△ 2,963,000,000		
第7条	職 員 給 与 費	4,424,165,000	4,404,913,366	△ 19,251,634	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,001,631円)
	交 際 費	1,000,000	837,762	△ 162,238	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,682円)
第8条 他会計からの 補 助 金	130,732,000	130,732,000	0		
第9条 たな卸資産 購 入 限 度 額	752,466,000	752,011,110	△ 454,890	(うち仮払消費税及び地方消費税 55,501,176円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,695,893,077	医 業 費 用	3,989,105,195	医 業 損 益	△ 293,212,118
医 業 外 収 益	350,215,396	医 業 外 費 用	125,250,838	医 業 外 損 益	224,964,558
特 別 利 益	148,452,000	特 別 損 失	1,796,531,834	特 別 損 益	△ 1,648,079,834
総 収 益	4,194,560,473	総 費 用	5,910,887,867	当 期 純 損 益	△ 1,716,327,394

医業損益で293,212,118円の損失、医業外損益で224,964,558円の利益、特別損益で1,648,079,834円の損失となっており、この結果、1,716,327,394円の純損失を生じ、累積欠損金は3,124,215,969円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,767,574,182	3,670,211,437	3,695,893,077	25,681,640	0.7
入 院 収 益	2,517,760,275	2,354,765,642	2,393,675,111	38,909,469	1.7
外 来 収 益	1,059,632,574	1,139,159,826	1,136,597,659	△ 2,562,167	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	129,281,333	115,385,969	104,720,307	△ 10,665,662	△ 9.2
医 業 費 用	4,035,645,854	3,986,303,527	3,989,105,195	2,801,668	0.1
職 員 給 与 費	2,529,963,082	2,525,299,993	2,593,909,442	68,609,449	2.7
材 料 費	765,058,726	744,750,337	739,725,094	△ 5,025,243	△ 0.7
経 費	599,535,544	579,009,507	519,433,130	△ 59,576,377	△ 10.3
減 価 償 却 費	97,095,350	94,732,421	91,041,161	△ 3,691,260	△ 3.9
資 産 減 耗 費	1,884,702	2,193,727	3,393,415	1,199,688	54.7
研 究 研 修 費	42,108,450	40,317,542	41,602,953	1,285,411	3.2
医 業 損 益	△ 268,071,672	△ 316,092,090	△ 293,212,118	22,879,972	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は3,695,893,077円で25,681,640円(0.7%)増加し、医業費用は3,989,105,195円で2,801,668円(0.1%)増加している。

この結果、医業損益は293,212,118円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	354,170,118	344,291,884	350,215,396	5,923,512	1.7
受取利息 及び配当金	124,265	3,297	1,376,113	1,372,816	41,638.3
補助金	22,810,000	24,810,000	22,810,000	△ 2,000,000	△ 8.1
他会計補助金	138,512,000	129,214,000	130,732,000	1,518,000	1.2
他会計負担金	178,160,000	177,026,000	175,128,000	△ 1,898,000	△ 1.1
長期前受金戻入	-	-	6,059,306	6,059,306	皆増
その他医業外収益	14,563,853	13,238,587	14,109,977	871,390	6.6
医業外費用	91,340,521	87,327,582	125,250,838	37,923,256	43.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,125,968	17,467,526	14,939,698	△ 2,527,828	△ 14.5
地域医療 支援事業費	395,605	414,770	318,740	△ 96,030	△ 23.2
雑損失	71,118,948	69,445,286	109,992,400	40,547,114	58.4
医師等確保経費	700,000	0	0	0	-
医業外損益	262,829,597	256,964,302	224,964,558	△ 31,999,744	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は350,215,396円で5,923,512円(1.7%)増加し、医業外費用は125,250,838円で37,923,256円(43.4%)増加している。

この結果、医業外損益は224,964,558円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	148,452,000	148,452,000	皆増
その他特別利益	0	0	148,452,000	148,452,000	皆増
特別損失	0	0	1,796,531,834	1,796,531,834	皆増
過年度損益修正損	0	0	1,796,531,834	1,796,531,834	皆増
特別損益	0	0	△ 1,648,079,834	△ 1,648,079,834	-

特別利益としてその他特別利益が発生し、特別損失として過年度損益修正損（退職給付引当金繰入額1,671,635,000円、法定福利費引当金繰入額17,996,009円、賞与引当金繰入額102,894,655円、貸倒引当金繰入額4,006,170円）が発生している。

この結果、特別損益は1,648,079,834円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	3,767,574,182		3,670,211,437		3,695,893,077		25,681,640	0.7
医業費用	4,035,645,854		3,986,303,527		3,989,105,195		2,801,668	0.1
医業損益	△ 268,071,672		△ 316,092,090		△ 293,212,118		22,879,972	-
医業外収益	354,170,118		344,291,884		350,215,396		5,923,512	1.7
医業外費用	91,340,521		87,327,582		125,250,838		37,923,256	43.4
医業外損益	262,829,597		256,964,302		224,964,558		△ 31,999,744	-
特別利益	0		0		148,452,000		148,452,000	皆増
特別損失	0		0		1,796,531,834		1,796,531,834	皆増
特別損益	0		0		△ 1,648,079,834		△ 1,648,079,834	-
総収益	4,121,744,300		4,014,503,321		4,194,560,473		180,057,152	4.5
総費用	4,126,986,375		4,073,631,109		5,910,887,867		1,837,256,758	45.1
当年度純損益	△ 5,242,075		△ 59,127,788		△ 1,716,327,394		△ 1,657,199,606	-
その他未処分 利益剰余金変動額	0		0		99,417,774		99,417,774	-
当年度 未処理欠損金	1,448,178,561		1,507,306,349		3,124,215,969		1,616,909,620	-
利益剰余金	△ 1,448,178,561		△ 1,507,306,349		△ 3,124,215,969		△ 1,616,909,620	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,517,760,275	61.1	2,354,765,642	58.6	2,393,675,111	57.1	38,909,469	1.7
外来収益	1,059,632,574	25.7	1,139,159,826	28.4	1,136,597,659	27.1	△ 2,562,167	△ 0.2
他会計負担金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
その他医業収益	129,281,333	3.1	115,385,969	2.9	104,720,307	2.5	△ 10,665,662	△ 9.2
医業外収益	354,170,118	8.6	344,291,884	8.6	350,215,396	8.3	5,923,512	1.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	148,452,000	3.5	148,452,000	皆増
合計	4,121,744,300	100.0	4,014,503,321	100.0	4,194,560,473	100.0	180,057,152	4.5

(7) 費用構成の推移

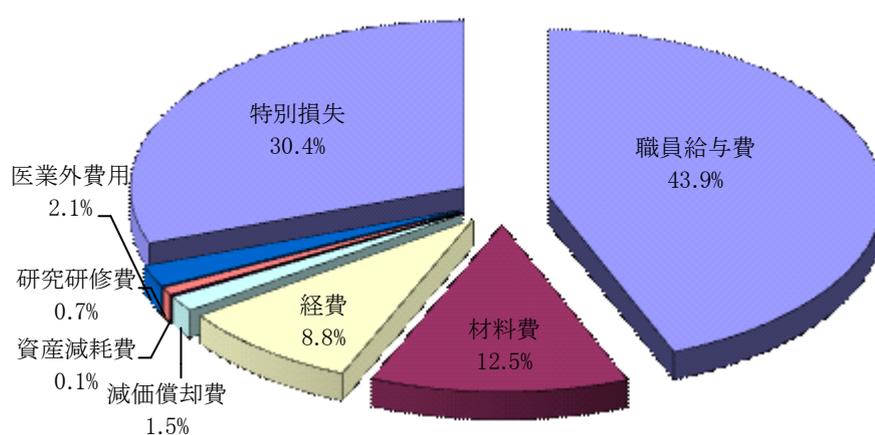
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,529,963,082	61.3	2,525,299,993	62.0	2,593,909,442	43.9	68,609,449	2.7
材料費	765,058,726	18.5	744,750,337	18.3	739,725,094	12.5	△ 5,025,243	△ 0.7
経費	599,535,544	14.5	579,009,507	14.2	519,433,130	8.8	△ 59,576,377	△ 10.3
減価償却費	97,095,350	2.4	94,732,421	2.3	91,041,161	1.5	△ 3,691,260	△ 3.9
資産減耗費	1,884,702	0.1	2,193,727	0.1	3,393,415	0.1	1,199,688	54.7
研究研修費	42,108,450	1.0	40,317,542	1.0	41,602,953	0.7	1,285,411	3.2
医業外費用	91,340,521	2.2	87,327,582	2.1	125,250,838	2.1	37,923,256	43.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	1,796,531,834	30.4	1,796,531,834	皆増
合計	4,126,986,375	100.0	4,073,631,109	100.0	5,910,887,867	100.0	1,837,256,758	45.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成26年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円	16,490	16,331	16,879	548	3.4
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円	17,663	17,738	18,218	480	2.7
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	29,824	29,590	31,159	1,569	5.3
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	7,355	7,848	7,996	148	1.9

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益		円	3,767,574,182	3,670,211,437	3,695,893,077	25,681,640	0.7
職 員 給 与 費		円	2,529,963,082	2,525,299,993	2,593,909,442	68,609,449	2.7
職員給与費の 医業収益に対する比率		%	67.2	68.8	70.2	1.4	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,291,902,905	62.6	1,301,537,350	62.0	1,610,484,763	66.8	23.7
		土地	(160,607,290)	(7.8)	(160,607,290)	(7.6)	(374,213,878)	(15.5)	(133.0)
		建物	(886,604,468)	(43.0)	(840,369,447)	(40.1)	(798,853,271)	(33.2)	(△4.9)
		構築物	(11,219,798)	(0.5)	(7,886,666)	(0.4)	(5,537,880)	(0.2)	(△29.8)
		器械備品	(229,454,209)	(11.1)	(239,757,242)	(11.4)	(221,852,509)	(9.2)	(△7.5)
		車両	(1,017,140)	(0.0)	(2,818,745)	(0.1)	(2,328,080)	(0.1)	(△17.4)
		建設仮勘定	(3,000,000)	(0.2)	(50,097,960)	(2.4)	(207,699,145)	(8.6)	(314.6)
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0
	投資	47,060,000	2.3	59,980,000	2.9	68,320,000	2.8	13.9	
	計	1,340,831,794	65.0	1,363,386,239	65.0	1,680,673,652	69.7	23.3	
	流動資産	現金預金	58,959,155	2.9	93,088,780	4.5	79,426,828	3.3	△14.7
		未収金	(620,794,774)	(30.1)	(613,480,386)	(29.2)	(631,057,319)	(26.2)	(2.9)
		貸倒引当金	-	-	-	-	(△4,082,175)	(△0.2)	(皆増)
		計	620,794,774	30.1	613,480,386	29.2	626,975,144	26.0	2.2
貯蔵品		42,062,313	2.0	27,641,772	1.3	23,893,994	1.0	△13.6	
計	721,816,242	35.0	734,210,938	35.0	730,295,966	30.3	△0.5		
資産合計		2,062,648,036	100.0	2,097,597,177	100.0	2,410,969,618	100.0	14.9	
負債の部	固定負債	企業債	-	-	-	-	829,669,494	34.4	皆増
		退職給付引当金	-	-	-	-	1,523,183,000	63.2	皆増
		計	-	-	-	-	2,352,852,494	97.6	皆増
	流動負債	企業債	-	-	-	-	130,042,351	5.4	皆増
		一時借入金	195,000,000	9.5	292,000,000	13.9	288,000,000	11.9	△1.4
		未払金	225,670,904	10.9	183,919,157	8.8	231,689,824	9.6	26.0
		賞与等引当金	-	-	-	-	127,874,636	5.3	皆増
		その他流動負債	16,819,054	0.8	17,080,493	0.8	18,321,625	0.8	7.3
		計	437,489,958	21.2	492,999,650	23.5	795,928,436	33.0	61.4
	繰延収益	長期前受金	-	-	-	-	163,502,998	6.8	皆増
収益化累計額		-	-	-	-	△113,165,220	△4.7	皆増	
計		-	-	-	-	50,337,778	2.1	皆増	
負債合計		437,489,958	21.2	492,999,650	23.5	3,199,118,708	132.7	548.9	
資本の部	資本金	自己資本金	2,002,297,635	97.1	2,078,973,635	99.1	2,144,469,635	88.9	3.2
		借入資本金	747,083,960	36.2	684,491,041	32.6	-	-	皆減
		計	2,749,381,595	133.3	2,763,464,676	131.7	2,144,469,635	88.9	△22.4
	剰余金	資本剰余金	323,955,044	15.7	348,439,200	16.6	191,597,244	7.9	△45.0
		利益剰余金	△1,448,178,561	△70.2	△1,507,306,349	△71.8	△3,124,215,969	△129.5	△107.3
		当年度未処理損	(1,448,178,561)	(70.2)	(1,507,306,349)	(71.8)	(3,124,215,969)	(129.5)	(107.3)
		計	△1,124,223,517	△54.5	△1,158,867,149	△55.2	△2,932,618,725	△121.6	△153.1
資本合計		1,625,158,078	78.8	1,604,597,527	76.5	△788,149,090	△32.7	△149.1	
負債資本合計		2,062,648,036	100.0	2,097,597,177	100.0	2,410,969,618	100.0	14.9	

地方公営企業会計制度の改正が平成26年度予算及び決算から適用され、財務諸表の勘定科目が見直されている。

これにより、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなった。

また、これまでの借入資本金については、1年以内に償還期限が到来するものは流動負債に、それ以外に関しては固定負債に企業債として計上している。

①資産

固定資産は、前述した制度改正に伴い減少しているが、病院建設事業により前年度に比較して317,287,413円(23.3%)増加し、構成比率は69.7%となっている。その内訳は、土地213,606,588円(133.0%)、建設仮勘定157,601,185円(314.6%)、投資8,340,000円(13.9%)の増、建物41,516,176円(4.9%)、構築物2,348,786円(29.8%)、器械備品17,904,733円(7.5%)、車両490,665円(17.4%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して3,914,972円(0.5%)減少し、構成比率は30.3%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金を含む)13,494,758円(2.2%)の増、現金預金13,661,952円(14.7%)、貯蔵品3,747,778円(13.6%)の減となっている。

②負債

固定負債は、制度改正に伴い計上されたもので、その内訳は、企業債829,669,494円(皆増)、退職給付引当金1,523,183,000円(皆増)である。

流動負債は、前年度に比較して302,928,786円(61.4%)増加している。その内訳は、未払金47,770,667円(26.0%)、その他流動負債1,241,132円(7.3%)の増、一時借入金4,000,000円(1.4%)の減となっているほか、企業債130,042,351円(皆増)、賞与等引当金127,874,636円(皆増)が制度改正に伴い計上されている。

繰延収益は、制度改正に伴い計上されたもので、その内訳は、長期前受金163,502,998円(皆増)、収益化累計額△113,165,220円(皆増)である。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金65,496,000円(3.2%)の増となっているが、借入資本金が制度改正に伴い負債に計上されているため、合計で618,995,041円(22.4%)の減となっている。

剰余金は、制度改正に伴い資本剰余金156,841,956円(45.0%)が減となっている。利益剰余金の内訳は未処理欠損金であり、欠損金がさらに1,616,909,620円(107.3%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
期首未償還残高	880,692,637	811,965,765	747,083,960	684,491,041
当年度借入額	48,700,000	44,100,000	49,700,000	396,400,000
当年度償還額	117,426,872	108,981,805	112,292,919	121,179,196
期末未償還残高	811,965,765	747,083,960	684,491,041	959,711,845

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 自己資本比率	42.57	43.86	△ 30.60	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	82.50	84.97	104.06	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	164.99	148.93	91.75	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	155.38	143.32	88.75	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	13.48	18.88	9.98	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 総収支比率	99.87	98.55	70.96	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	99.87	98.55	98.34	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	93.36	92.07	92.65	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が180,057,152円(4.5%)、総費用が1,837,256,758円(45.1%)の増であった。その結果、総収支比率は70.96%と、前年度に比較して27.59ポイント下降している。

②経常収支比率

医業収益が25,681,640円(0.7%)、医業外収益が5,923,512円(1.7%)の増であった。また、医業費用が2,801,668円(0.1%)、医業外費用が37,923,256円(43.4%)の増であった。その結果、経常収支比率は98.34%と、前年度に比較して0.21ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が25,681,640円(0.7%)、医業費用が2,801,668円(0.1%)の増により、前年度に比較して0.58ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	金額	備考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	383,840,543	
	入院収益患者負担収益	40,833,102	(うち過年度分 19,334,652)
	外来収益保険者負担収益	161,364,330	
	外来収益患者負担収益	3,529,862	(うち過年度分 918,798)
	室料差額収益	0	
	公衆衛生活動収益	1,120,218	(うち過年度分 13,450)
	医療相談収益	499,450	
	その他医業収益	12,192,776	(うち過年度分 1,168,577)
医業外未収金	その他医業外収益	24,404,390	(うち過年度分 18,585)
その他未収金	その他未収金	3,272,648	(うち過年度分 872,648)
	合計	631,057,319	(うち過年度分 22,326,710)

病院事業会計 医療局

1. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事業 医療 収益局	1. 医 業 外 収 益	10,001,000	10,007,317	6,317	100.1
	計	10,001,000	10,007,317	6,317	100.1
事業 医療 費用局	1. 医 業 費 用	3,900,000	929,583	△ 2,970,417	23.8
	2. 医 業 外 費 用	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3. 予 備 費	100,000	0	△ 100,000	0.0
	計	4,001,000	929,583	△ 3,071,417	23.2
差 引 (計)		6,000,000	9,077,734	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益100.1%、費用23.2%となっている。

病院事業収益が病院事業費用を超える額は、9,077,734円となり、当期純利益となっている。

(2) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)は、適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第7条	交 際 費	1,200,000	244,362	△ 955,638	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,988円)

2. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	0	医 業 費 用	875,936	医 業 損 益	△ 875,936
医 業 外 収 益	10,007,317	医 業 外 費 用	53,647	医 業 外 損 益	9,953,670
総 収 益	10,007,317	総 費 用	929,583	当 期 純 損 益	9,077,734

医業損益で875,936円の損失、医業外損益で9,953,670円の利益となっており、この結果、9,077,734円の純利益を生じ、累積欠損金は81,636,815円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	年 度		平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)			
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	33,989,847	32,349,727	875,936	△ 31,473,791	△ 97.3
職員給与費	30,031,226	31,095,772	0	△ 31,095,772	皆減
経 費	3,622,138	1,175,761	854,876	△ 320,885	△ 27.3
研究研修費	336,483	78,194	21,060	△ 57,134	△ 73.1
医 業 損 益	△ 33,989,847	△ 32,349,727	△ 875,936	31,473,791	-

医業損益を前年度と比較すると、医業費用は875,936円で31,473,791円(97.3%)減少している。

この結果、医業損益は875,936円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	年 度		平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)			
医 業 外 収 益	26,709	11,008	10,007,317	9,996,309	90,809.5
他会計補助金	0	0	10,000,000	10,000,000	皆増
その他医業外収益	26,709	11,008	7,317	△ 3,691	△ 33.5
医 業 外 費 用	195,570	62,626	53,647	△ 8,979	△ 14.3
雑 損 失	195,570	62,626	53,647	△ 8,979	△ 14.3
医 業 外 損 益	△ 168,861	△ 51,618	9,953,670	10,005,288	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は10,007,317円で9,996,309円(90,809.5%)増加し、医業外費用は53,647円で8,979円(14.3%)減少している。

この結果、医業外損益は9,953,670円の利益となっている。

(4) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)					
医業収益			0	0	0	0	-
医業費用			33,989,847	32,349,727	875,936	△ 31,473,791	△ 97.3
医業損益			△ 33,989,847	△ 32,349,727	△ 875,936	31,473,791	-
医業外収益			26,709	11,008	10,007,317	9,996,309	90,809.5
医業外費用			195,570	62,626	53,647	△ 8,979	△ 14.3
医業外損益			△ 168,861	△ 51,618	9,953,670	10,005,288	-
総収益			26,709	11,008	10,007,317	9,996,309	90,809.5
総費用			34,185,417	32,412,353	929,583	△ 31,482,770	△ 97.1
当年度純損益			△ 34,158,708	△ 32,401,345	9,077,734	41,479,079	-
当年度未処理欠損金			58,313,204	90,714,549	81,636,815	△ 9,077,734	-
利益剰余金			△ 58,313,204	△ 90,714,549	△ 81,636,815	9,077,734	-

(5) 費用構成の推移

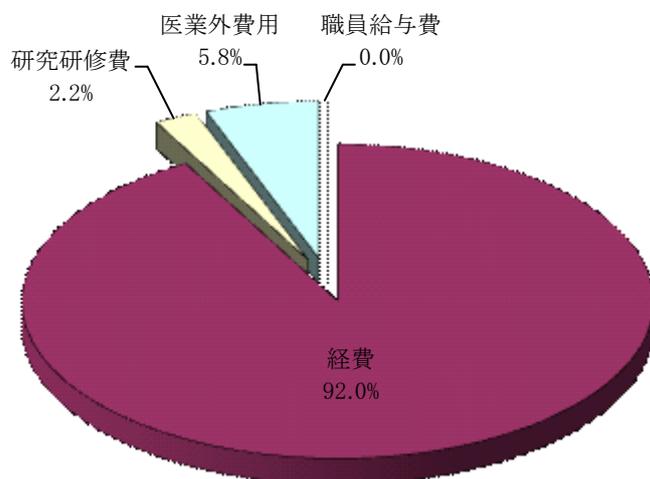
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
職員給与費	30,031,226	87.8	31,095,772	95.9	0	0.0	△ 31,095,772	皆減		
経費	3,622,138	10.6	1,175,761	3.6	854,876	92.0	△ 320,885	△ 27.3		
研究研修費	336,483	1.0	78,194	0.3	21,060	2.2	△ 57,134	△ 73.1		
医業外費用	195,570	0.6	62,626	0.2	53,647	5.8	△ 8,979	△ 14.3		
合計	34,185,417	100.0	32,412,353	100.0	929,583	100.0	△ 31,482,770	△ 97.1		

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成26年度費用構成



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産							
	現金預金	△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	9.4
	計	△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	9.4
資産合計		△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	9.4
負債の部	流動負債							
	未払金	2,491,773	△ 4.5	274,025	△ 0.3	66,237	△ 0.1	△ 75.8
	その他流動負債	188,311	△ 0.3	427,267	△ 0.5	0	0.0	皆減
	計	2,680,084	△ 4.8	701,292	△ 0.8	66,237	△ 0.1	△ 90.6
負債合計		2,680,084	△ 4.8	701,292	△ 0.8	66,237	△ 0.1	△ 90.6
資本の部	剰余金							
	利益剰余金	△ 58,313,204	104.8	△ 90,714,549	100.8	△ 81,636,815	100.1	10.0
	当年度未処理 欠損金	(58,313,204)	(104.8)	(90,714,549)	(100.8)	(81,636,815)	(100.1)	(△10.0)
	計	△ 58,313,204	104.8	△ 90,714,549	100.8	△ 81,636,815	100.1	10.0
資本合計		△ 58,313,204	104.8	△ 90,714,549	100.8	△ 81,636,815	100.1	10.0
負債資本合計		△ 55,633,120	100.0	△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	9.4

①資産

資産は流動資産で、前年度に比較して8,442,679円(9.4%)増加している。その内訳は、現金預金である。

②負債

負債は流動負債で、前年度に比較して635,055円(90.6%)減少している。その内訳は、未払金207,788円(75.8%)、その他流動負債427,267円(皆減)の減となっている。

③資本

資本は利益剰余金で、前年度に比較して9,077,734円(10.0%)増加している。その内訳は、未処理欠損金である。

むすび（市立田沢湖病院・市立角館総合病院・医療局）

田沢湖病院事業の業務量については、病床利用率は前年度より1.5ポイント減少の76.3%、入院延患者数が前年度より327人減少の16,704人、外来延患者数が27人減少の30,321人となっている。

経常収支においては、医業収益は前年度比31.0%の減少となった。入院収益において療養環境加算に取り組み診療単価の増加を図ったが、看護職員の不足と入院基本等加算算定要件を維持するため病床利用率の向上が図れなかったこと、外来収益の投薬収入が4月からの院外処方移行に伴い減少したことによるものである。その他の医業収益では、職場健康診断などの受け入れを積極的に実施したが、室料差額収益が前年度より51.0ポイント減少したことにより、伸びが少なかった。

医業収益が下がったことで、医業収益に対する職員給与費の割合が高くなり前年度より27.1ポイント上がる結果となった。

医業費用においては、地方公営企業会計基準の見直しにより、退職給付引当金等の繰入額308,640千円を特別損失として計上し、事業費用が1,172,057千円で、414,533千円の純損失となり、累積欠損金は1,420,003千円に増加している。

経営分析では、地方公営企業会計基準の見直しにより、数式も変更になっているが、数値で判断すると、現金比率がわずかに上昇したが適正な数値には達していない。収益性についても、すべてにおいてポイントを下回っている。

角館総合病院の業務量については、病床利用率は前年度より3.6ポイント増加の83.2%、入院延患者数が前年度より2,759人減少の76,822人、外来延患者数が3,017人減少の142,139人となっている。

経営収支の医業収益では、診療報酬の一般病棟入院基本料施設基準の改定と、一部病棟を地域包括ケア病棟に転換し入院患者を調整した結果、入院患者数は減少したが、入院収益は前年度比1.7%増加し2,393,675千円となった。医業外収益では、修学資金返還金利息1,374,660円、長期前受金戻入6,059,306円、特別利益148,452,000円が新たに発生し、前年度比1.7%の増加となった。医業費用は医師の増員等により職員給与費が前年度比2.7%、固定資産除却費などの資産減耗費が前年度比54.7%増加し、その他の経費削減に努めたものの、前年度より2,802千円増加の3,989,105千円となった。また、医業外費用も43.4%増加、地方公営企業会計基準の見直しによる退職給付引当金等の繰入額1,796,532千円を特別損失として計上した結果、事業費用は5,910,888千円で、1,716,327千円の純損失となり、累積欠損金は3,124,216千円に増加した。

経営分析の財務安定性に関する主要財務比率では非常に厳しい状況となっている。

また、両病院とも未収金の解消には努力されているが、新たな発生の防止にも鋭意努力されたい。

医療局の経常収支では、医業外収益が一般会計からの補助金10,000千円が計上され、前年度より大幅に増加している。事業費用では、管理者等の職員給与費を他会計へ移行し、更に経費削減等で昨年比97.3%となった。その結果、9,078千円の純利益となり、累積欠損金の改善が図られている。

病院事業は、国の医療政策や診療報酬の動向などに加えて、地方公営企業会計基準の

見直しで大幅な損失となっている。

地域医療を取り巻く環境は依然として厳しく、医師や看護師の不足のほか、医療に対する患者のニーズも多様化し、質の高い医療サービスを行う病院を選択する傾向が強くなっている。そうした中で、本市は現在建設が進められている市立角館総合病院を基幹病院として、高齢化社会・人口減少に伴う医療需要の変化に対応した、信頼される病院を目指し、今後も病院事業管理者を中心に常勤医師の確保に努め、両病院の機能分担と経営健全化に向けた取り組みに期待したい。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	685	652	634	△ 18
年間延 供給口数	口	1,884	1,841	1,825	△ 16
年間延 供給量	キロリットル	515,745	503,352	499,225	△ 4,127
年間延 温泉造成量	キロリットル	525,600	516,294	499,320	△ 16,974

業務量を前年度に比較すると、延供給戸数は18戸減少の634戸、延供給口数は16口減少の1,825口で、延供給量は4,127キロリットル減少の499,225キロリットル(一日平均供給量1,368キロリットル)となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	35,648,000	35,588,949	△ 59,051	99.8
	2. 営業外収益	6,680,000	6,566,115	△ 113,885	98.3
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	42,331,000	42,155,064	△ 175,936	99.6
温泉事業 費用	1. 営業費用	41,727,000	40,582,395	△ 1,144,605	97.3
	2. 営業外費用	103,000	98,862	△ 4,138	96.0
	3. 特別損失	5,548,000	366,061	△ 5,181,939	6.6
	4. 予備費	8,000	0	△ 8,000	0.0
	計	47,386,000	41,047,318	△ 6,338,682	86.6
差引(計)	△ 5,055,000	1,107,746	-	-	

温泉事業の対予算現額執行率は、収益99.6%、費用86.6%となっている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える当期純利益は1,107,746円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資本的 収入	1. 企 業 債	19,100,000	0	△ 19,100,000	0.0
	計	19,100,000	0	△ 19,100,000	0.0
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	29,140,000	29,139,480	△ 520	100.0
	2. 予 備 費	85,000	0	△ 85,000	0.0
	計	29,225,000	29,139,480	△ 85,520	99.7
差 引 (計)	△ 10,125,000	△ 29,139,480	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の29,139,480円は、過年度分損益勘定留保資金26,981,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,158,480円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第6条)及びたな卸資産購入限度額(予算第7条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記	
第5条	一 時 借 入 金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第6条	職 員 給 与 費	7,469,000	7,307,515	△ 161,485	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,398円)
	交 際 費	20,000	0	△ 20,000	
第7条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	695,000	0	△ 695,000	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	32,952,733	営 業 費 用	39,022,042	営 業 損 益	△ 6,069,309
営 業 外 収 益	6,566,115	営 業 外 費 用	552,479	営 業 外 損 益	6,013,636
特 別 利 益	0	特 別 損 失	366,061	特 別 損 益	△ 366,061
総 収 益	39,518,848	総 費 用	39,940,582	当 期 純 損 益	△ 421,734

営業損益で6,069,309円の損失、営業外損益で6,013,636円の利益、特別損益で366,061円の損失となっており、この結果、421,734円の純損失が生じている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	34,828,001	31,502,643	32,952,733	1,450,090	4.6
温泉収益	34,828,001	31,502,643	32,952,733	1,450,090	4.6
営業費用	30,061,903	31,086,902	39,022,042	7,935,140	25.5
職員給与費	6,927,834	6,631,561	6,931,056	299,495	4.5
諸経費	17,984,987	19,311,377	22,574,413	3,263,036	16.9
減価償却費	5,149,082	5,047,734	9,516,573	4,468,839	88.5
資産減耗費	0	96,230	0	△ 96,230	皆減
営業損益	4,766,098	415,741	△ 6,069,309	△ 6,485,050	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は32,952,733円で1,450,090円(4.6%)増加し、営業費用は39,022,042円で7,935,140円(25.5%)増加している。

この結果、営業損益は6,069,309円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	46,237	40,896	6,566,115	6,525,219	15,955.6
受取利息 及び配当金	38,741	39,875	37,754	△ 2,121	△ 5.3
長期前受金戻入	-	-	4,796,158	4,796,158	皆増
雑収益	7,496	1,021	102,157	101,136	9,905.6
他会計補助金	0	0	1,630,046	1,630,046	皆増
営業外費用	0	0	552,479	552,479	皆増
雑支出	0	0	552,479	552,479	皆増
営業外損益	46,237	40,896	6,013,636	5,972,740	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は6,566,115円で6,525,219円(15,955.6%)増加し、営業外費用が552,479円(皆増)発生している。

この結果、営業外損益は6,013,636円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	366,061	366,061	皆増
その他特別損失	0	0	366,061	366,061	皆増
特別損益	0	0	△ 366,061	△ 366,061	-

特別損失として、その他特別損失が366,061円発生している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	34,828,001	31,502,643	32,952,733	1,450,090	4.6
営業費用	30,061,903	31,086,902	39,022,042	7,935,140	25.5
営業損益	4,766,098	415,741	△ 6,069,309	△ 6,485,050	-
営業外収益	46,237	40,896	6,566,115	6,525,219	15,955.6
営業外費用	0	0	552,479	552,479	皆増
営業外損益	46,237	40,896	6,013,636	5,972,740	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	366,061	366,061	皆増
特別損益	0	0	△ 366,061	△ 366,061	-
総収益	34,874,238	31,543,539	39,518,848	7,975,309	25.3
総費用	30,061,903	31,086,902	39,940,582	8,853,680	28.5
当年度純損益	4,812,335	456,637	△ 421,734	△ 878,371	-
当年度 未処分利益剰余金	29,666,395	27,623,032	27,201,298	△ 421,734	-
利益剰余金	76,766,395	77,223,032	76,801,298	△ 421,734	-

(6) 費用構成の推移

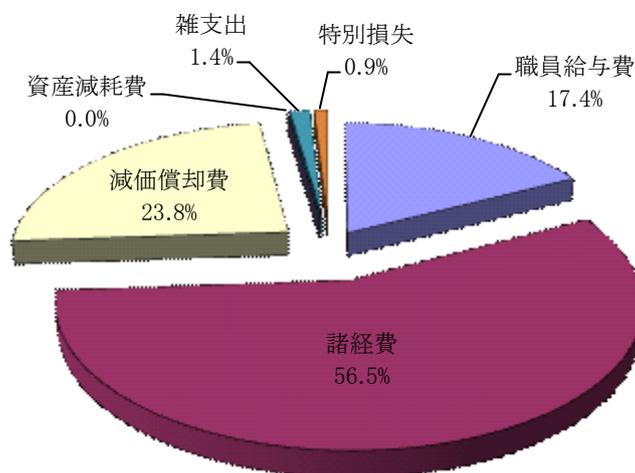
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成24年度(A)		平成25年度(B)		平成26年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	6,927,834	23.1	6,631,561	21.3	6,931,056	17.4	299,495	4.5
諸経費	17,984,987	59.8	19,311,377	62.1	22,574,413	56.5	3,263,036	16.9
減価償却費	5,149,082	17.1	5,047,734	16.3	9,516,573	23.8	4,468,839	88.5
資産減耗費	0	0.0	96,230	0.3	0	0.0	△ 96,230	皆減
雑支出	0	0.0	0	0.0	552,479	1.4	552,479	皆増
特別損失	0	0.0	0	0.0	366,061	0.9	366,061	皆増
合計	30,061,903	100.0	31,086,902	100.0	39,940,582	100.0	8,853,680	28.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

平成26年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目	年 度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	247,746,565	57.9	254,752,601	59.5	182,923,696	53.4	△ 28.2
		建 物	(14,405,099)	(3.4)	(20,881,913)	(4.9)	(17,143,056)	(5.0)	(△17.9)
		構 築 物	(183,210,583)	(42.8)	(179,876,380)	(42.0)	(122,803,402)	(35.9)	(△31.7)
		機械及び装置	(49,309,270)	(11.5)	(51,091,675)	(11.9)	(30,927,605)	(9.0)	(△39.5)
		車両及び運搬具	(175,448)	(0.0)	(136,468)	(0.0)	(136,468)	(0.0)	(0.0)
		器具及び備品	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(0.0)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(2,120,000)	(0.5)	(11,267,000)	(3.3)	(431.5)
		計	247,746,565	57.9	254,752,601	59.5	182,923,696	53.4	△ 28.2
	流動資産	現金預金	165,253,381	38.7	158,472,254	37.0	140,683,592	41.1	△ 11.2
		未 収 金	14,123,061	3.3	14,383,149	3.4	18,515,636	5.4	28.7
		貯 蔵 品	356,115	0.1	356,115	0.1	195,495	0.1	△ 45.1
		計	179,732,557	42.1	173,211,518	40.5	159,394,723	46.6	△ 8.0
	資 産 合 計		427,479,122	100.0	427,964,119	100.0	342,318,419	100.0	△ 20.0
	負債の部	流動負債	未 払 金	1,804,684	0.4	1,673,024	0.4	9,532,428	2.8
引 当 金			-	-	-	-	438,000	0.1	皆増
預 り 金			0	0.0	160,020	0.0	728,140	0.2	355.0
計			1,804,684	0.4	1,833,044	0.4	10,698,568	3.1	483.7
繰延収益		長期前受金	-	-	-	-	165,746,390	48.4	皆増
		収益化累計額	-	-	-	-	△ 94,089,490	△ 27.4	皆増
計	-	-	-	-	71,656,900	21.0	皆増		
負 債 合 計		1,804,684	0.4	1,833,044	0.4	82,355,468	24.1	4,392.8	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	40.8	174,169,008	40.7	174,169,008	50.9	0.0
		計	174,169,008	40.8	174,169,008	40.7	174,169,008	50.9	0.0
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	40.9	174,739,035	40.8	8,992,645	2.6	△ 94.9
		利益剰余金	76,766,395	17.9	77,223,032	18.1	76,801,298	22.4	△ 0.5
		利益積立金	(5,100,000)	(1.2)	(5,600,000)	(1.3)	(5,600,000)	(1.6)	(.0)
		建設改良積立金	(42,000,000)	(9.8)	(44,000,000)	(10.3)	(44,000,000)	(12.9)	(.0)
		当年度未処分利益剰余金	(29,666,395)	(6.9)	(27,623,032)	(6.5)	(27,201,298)	(7.9)	(△1.5)
		計	251,505,430	58.8	251,962,067	58.9	85,793,943	25.0	△ 65.9
資 本 合 計		425,674,438	99.6	426,131,075	99.6	259,962,951	75.9	△ 39.0	
負 債 資 本 合 計		427,479,122	100.0	427,964,119	100.0	342,318,419	100.0	△ 20.0	

地方公営企業会計制度の改正が平成26年度予算及び決算から適用され、財務諸表の勘定科目が見直されている。

これにより、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなった。

①資産

固定資産は、前述した制度改正に伴い前年度に比較して71,828,905円(28.2%)減少し、構成比率は53.4%となっている。その内訳は、建設仮勘定9,147,000円(431.5%)の増、建物3,738,857円(17.9%)、構築物57,072,978円(31.7%)、機械及び装置20,164,070円(39.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して13,816,795円(8.0%)減少し、構成比率は46.6%となっている。その内訳は、未収金4,132,487円(28.7%)の増、現金預金17,788,662円(11.2%)、貯蔵品160,620円(45.1%)の減となっている。

②負債

流動負債は、前年度に比較して8,865,524円(483.7%)増加している。その内訳は、未払金7,859,404円(469.8%)、預り金568,120円(355.0%)の増となっているほか、引当金438,000円(皆増)が制度改正に伴い計上されている。

繰延収益は、制度改正に伴い計上されたもので、その内訳は、長期前受金165,746,390円(皆増)、収益化累計額△94,089,490円(皆増)である。

③資本

資本金は、自己資本金で前年度と同額である。

剰余金は、制度改正に伴い資本剰余金が165,746,390円(94.9%)減少している。利益剰余金は421,734円(0.5%)減少しており、その内訳は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債

企業債残高はなし。

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 自己資本比率	99.58	99.57	96.87	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	58.20	59.78	55.16	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	9,959.23	9,449.39	1,489.87	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	9,939.49	9,429.96	1,488.04	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	9,156.92	8,645.31	1,314.98	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 総収支比率	116.01	101.47	98.94	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	116.01	101.47	99.86	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	115.85	101.34	84.45	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が7,975,309円(25.3%)、総費用が8,853,680円(28.5%)の増であった。その結果、総収支比率は98.94%と、前年度に比較して2.53ポイント下降している。

②経常収支比率

営業収益が1,450,090円(4.6%)、営業外収益が6,525,219円(15,955.6%)、営業費用が7,935,140円(25.5%)、営業外費用が552,479円(皆増)の増であった。その結果、経常収支比率は99.86%と、前年度に比較して1.61ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が1,450,090円(4.6%)、営業費用が7,935,140円(25.5%)の増であった。その結果、営業収支比率は84.45%と、前年度に比較して16.89ポイント下降している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	16,256,590	普通供給料（うち過年度分 10,686,000）
営業外未収金	2,259,046	消費税還付金、一般会計補助金
合 計	18,515,636	（うち過年度分 10,686,000）

むすび

温泉事業の業務量は、前年度と比較すると延べ供給戸数が18戸、延べ供給口数16口、延べ供給量が4,127口[※]、延べ温泉造成量が16,974口[※]とそれぞれ減少した。

温泉事業の収益では、営業収益の特別供給料が前年度より1,600千円増加し、新たに企業会計制度の改正による長期前受金戻入が4,796千円、一般会計補助金1,630千円が計上され、前年度比で25.3%の増加となり39,519千円である。また、費用においては28.5%増加し39,941千円となり、施設経営費などの営業費用、営業外費用、特別損失ともに増加している。特別損失は、地方公営企業会計基準の見直しにより発生したもので、純損失422千円である。

建設改良費では温泉管布設替に係る設計業務委託と工事、乳頭温泉郷既存源泉事前調査業務委託などの改良工事費が29,139千円となり、前年度より128.4%増加している。

また、未収金の過年度分の収納は3,362千円あったが、前年度より8.5ポイント低下した23.9%となった。景気回復の兆しがみえない中で、未収金の解消に向けては鋭意努力していることは認められるが、公営企業として経営の健全性や公平負担の観点からも、未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

温泉事業は、源泉の減退等による湯量や温度などの変化が著しく、安定した供給を図るための対策が必要である。また施設の老朽化等により、温泉管布設替工事や源泉浚渫工事等が実施されているが、今後も計画的に進めていかなければならない状況にある。

本市の観光振興にきわめて重要な役割を果たしている温泉事業であることから、温泉業務マニュアルの整備や研修の機会を増やすなどの取り組みに併せて多角的な視点から施設管理のあり方など関係機関等から指導を仰ぎ、十分な調査・検討を行い、安心・安全な温泉事業の管理運営に努めていただきたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	単位	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	13,771	13,507	13,513	6
給水戸数	戸	5,749	5,738	5,737	△ 1
年間総配水量	m ³	2,210,560	2,146,395	2,637,099	490,704
年間総有収水量	m ³	1,679,746	1,629,977	1,587,540	△ 42,437
年間有収率	%	75.99	75.94	60.20	△ 15.74
配水管延長	m	158,604.0	159,454.0	161,795.6	2,341.6

給水状況は前年度に比較して、給水人口は6人増加し13,513人となっている。給水戸数は1戸減少し5,737戸で、その内訳は上水道4,911戸(11戸減)、簡易水道826戸(10戸増)である。

年間総配水量は490,704m³増加し2,637,099m³で、年間総有収水量は42,437m³減少し1,587,540m³となり、有収率は15.74ポイント下降し60.20%となっている。

配水管延長は、2,341.6m延びて161,795.6mとなっている。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

(i)上水道事業

年度 区分	単位	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	11,715	11,398	11,373	△ 25
給水戸数	戸	4,932	4,922	4,911	△ 11
年間総配水量	m ³	1,640,319	1,579,267	1,925,445	346,178
年間総有収水量	m ³	1,264,484	1,216,984	1,173,261	△ 43,723
年間有収率	%	77.09	77.06	60.93	△ 16.13
配水管延長	m	109,046.8	109,896.8	112,238.4	2,341.6

(ii)簡易水道事業

年度 区分	単位	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	2,056	2,109	2,140	31
給水戸数	戸	817	816	826	10
年間総配水量	m ³	570,241	567,128	711,654	144,526
年間総有収水量	m ³	415,262	412,993	414,279	1,286
年間有収率	%	72.82	72.82	58.21	△ 14.61
配水管延長	m	49,557.2	49,557.2	49,557.2	0.0

2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、931,518円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が4,926,714円となっている。

(1) 収益的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道事業 収益	1. 営業収益	293,258,000	268,734,951	△ 24,523,049	91.6
	2. 営業外収益	19,136,000	19,467,049	331,049	101.7
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	312,400,000	288,202,000	△ 24,198,000	92.3
上水道事業 費用	1. 営業費用	272,143,000	251,134,219	△ 21,008,781	92.3
	2. 営業外費用	40,946,000	40,088,652	△ 857,348	97.9
	3. 特別損失	6,405,000	6,092,403	△ 312,597	95.1
	4. 予備費	197,000	0	△ 197,000	0.0
	計	319,691,000	297,315,274	△ 22,375,726	93.0
差引(計)	△ 7,291,000	△ 9,113,274	-	-	

上水道事業の対予算現額執行率は、収益92.3%、費用93.0%となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道事業 収益	1. 営業収益	66,792,000	60,087,631	△ 6,704,369	90.0
	2. 営業外収益	33,051,000	42,766,706	9,715,706	129.4
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	99,849,000	102,854,337	3,005,337	103.0
簡易水道事業 費用	1. 営業費用	82,626,000	77,199,516	△ 5,426,484	93.4
	2. 営業外費用	13,551,000	12,944,042	△ 606,958	95.5
	3. 特別損失	2,675,000	2,665,987	△ 9,013	99.7
	4. 予備費	997,000	0	△ 997,000	0.0
	計	99,849,000	92,809,545	△ 7,039,455	92.9
差引(計)	0	10,044,792	-	-	

簡易水道事業の対予算現額執行率は、収益103.0%、費用92.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道資本的収入	1. 企業債	40,300,000	37,700,000	△ 2,600,000	93.5
	2. 国県補助金	21,024,000	21,024,000	0	100.0
	3. 出資金	17,500,000	17,500,000	0	100.0
	4. 工事負担金	10,064,000	10,713,101	649,101	106.4
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	88,890,000	86,937,101	△ 1,952,899	97.8
上水道資本的支出	1. 建設改良費	108,516,000	100,426,823	△ 8,089,177	92.5
	2. 企業債償還金	57,753,000	57,752,222	△ 778	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	計	167,271,000	158,179,045	△ 9,091,955	94.6
差引(計)		△ 78,381,000	△ 71,241,944	-	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道資本的収入	1. 企業債	300,000	300,000	0	100.0
	2. 国県補助金	318,000	318,000	0	100.0
	3. 他会計補助金	10,205,000	10,205,000	0	100.0
	4. 工事負担金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	10,827,000	10,823,000	△ 4,000	100.0
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	3,905,000	672,450	△ 3,232,550	17.2
	2. 企業債償還金	19,501,000	19,499,735	△ 1,265	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	24,008,000	20,172,185	△ 3,835,815	84.0
差引(計)		△ 13,181,000	△ 9,349,185	-	-

水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の80,591,129円は、過年度分損益勘定留保資金56,476,794円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,914,335円、減債積立金19,200,000円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企業債	40,600,000	38,000,000	△ 2,600,000	
第6条	一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職員給与費	77,939,000	72,797,975	△ 5,141,025	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,871円)
	交際費	80,000	5,000	△ 75,000	
第8条	他会計からの補助金	15,998,000	15,998,000	0	
第9条	たな卸資産購入限度額	16,508,000	8,876,112	△ 7,631,888	(うち仮払消費税及び地方消費税 647,953円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営業収益	257,285,652	営業費用	246,267,907	営業損益	11,017,745
	営業外収益	19,467,049	営業外費用	30,063,452	営業外損益	△ 10,596,403
	特別利益	0	特別損失	6,092,403	特別損益	△ 6,092,403
	総収益	276,752,701	総費用	282,423,762	当期純損益	△ 5,671,061
簡易水道事業	営業収益	55,643,078	営業費用	75,377,469	営業損益	△ 19,734,391
	営業外収益	42,766,706	営業外費用	9,768,553	営業外損益	32,998,153
	特別利益	0	特別損失	2,665,987	特別損益	△ 2,665,987
	総収益	98,409,784	総費用	87,812,009	当期純損益	10,597,775
合計	営業収益	312,928,730	営業費用	321,645,376	営業損益	△ 8,716,646
	営業外収益	62,233,755	営業外費用	39,832,005	営業外損益	22,401,750
	特別利益	0	特別損失	8,758,390	特別損益	△ 8,758,390
	総収益	375,162,485	総費用	370,235,771	当期純損益	4,926,714

営業損益で8,716,646円の損失、営業外損益で22,401,750円の利益、特別損益で8,758,390円の損失となっており、この結果、当期純利益が4,926,714円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道事業 当年度純損益	12,689,280	749,901	△ 5,671,061	△ 6,420,962	△ 856.2
簡易水道事業 当年度純損益	2,865,696	2,517,152	10,597,775	8,080,623	321.0
水道事業 当年度純損益	15,554,976	3,267,053	4,926,714	1,659,661	50.8

(2) 営業損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	274,970,426	267,620,001	257,285,652	△ 10,334,349	△ 3.9
給水収益	268,079,244	259,045,059	248,828,659	△ 10,216,400	△ 3.9
その他営業収益	6,891,182	8,574,942	8,456,993	△ 117,949	△ 1.4
上水道営業費用	231,864,738	236,227,014	246,267,907	10,040,893	4.3
原水及び浄水費	46,481,294	44,509,762	47,336,741	2,826,979	6.4
配水及び給水費	33,525,569	35,643,947	26,815,716	△ 8,828,231	△ 24.8
総係費	61,871,650	67,454,753	64,001,726	△ 3,453,027	△ 5.1
減価償却費	84,970,904	86,939,263	106,436,023	19,496,760	22.4
資産減耗費	5,011,663	1,679,289	1,677,701	△ 1,588	△ 0.1
その他営業費用	3,658	0	0	0	-
上水道営業損益	43,105,688	31,392,987	11,017,745	△ 20,375,242	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、上水道営業収益は257,285,652円で10,334,349円(3.9%)減少し、上水道営業費用は246,267,907円で10,040,893円(4.3%)増加している。

この結果、上水道営業損益は11,017,745円の利益となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	54,847,999	54,849,303	55,643,078	793,775	1.4
給水収益	54,245,467	54,146,150	54,830,017	683,867	1.3
その他営業収益	602,532	703,153	813,061	109,908	15.6
簡易水道営業費用	48,131,119	48,043,359	75,377,469	27,334,110	56.9
原水及び浄水費	12,506,616	16,959,580	14,606,710	△ 2,352,870	△ 13.9
配水及び給水費	5,327,153	5,960,027	8,514,966	2,554,939	42.9
総係費	6,374,230	1,149,545	1,156,617	7,072	0.6
減価償却費	23,787,740	23,974,207	51,099,176	27,124,969	113.1
資産減耗費	135,380	0	0	0	-
簡易水道営業損益	6,716,880	6,805,944	△ 19,734,391	△ 26,540,335	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、簡易水道営業収益は55,643,078円で793,775円(1.4%)増加し、簡易水道営業費用は75,377,469円で27,334,110円(56.9%)増加している。

この結果、簡易水道営業損益は19,734,391円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	530,342	185,939	19,467,049	19,281,110	10,369.6
受取利息 及び配当金	38,968	52,345	60,778	8,433	16.1
他会計補助金	216,000	40,000	0	△ 40,000	皆減
長期前受金戻入	-	-	19,302,816	19,302,816	皆増
雑収益	275,374	93,594	103,455	9,861	10.5
上水道営業外費用	30,944,290	30,829,025	30,063,452	△ 765,573	△ 2.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,862,349	30,635,457	29,982,952	△ 652,505	△ 2.1
雑支出	81,941	193,568	80,500	△ 113,068	△ 58.4
上水道営業外損益	△ 30,413,948	△ 30,643,086	△ 10,596,403	20,046,683	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、上水道営業外収益は19,467,049円で19,281,110円(10,369.6%)増加し、上水道営業外費用は30,063,452円で765,573円(2.5%)減少している。

この結果、上水道営業外損益は10,596,403円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	6,562,117	5,861,208	42,766,706	36,905,498	629.7
受取利息 及び配当金	55,280	60,208	63,294	3,086	5.1
他会計補助金	6,502,000	5,801,000	5,794,000	△ 7,000	△ 0.1
長期前受金戻入	-	-	27,214,662	27,214,662	皆増
資本費繰入収益	-	-	9,694,750	9,694,750	皆増
雑収益	4,837	0	0	0	-
簡易水道営業外費用	10,413,301	10,150,000	9,768,553	△ 381,447	△ 3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,344,361	9,077,893	8,680,542	△ 397,351	△ 4.4
繰延勘定償却費	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0.0
雑支出	48,940	52,107	68,011	15,904	30.5
簡易水道営業外損益	△ 3,851,184	△ 4,288,792	32,998,153	37,286,945	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、簡易水道営業外収益は42,766,706円で36,905,498円(629.7%)増加し、簡易水道営業外費用は9,768,553円で381,447円(3.8%)減少している。

この結果、簡易水道営業外損益は32,998,153円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	2,460	0	6,092,403	6,092,403	皆増
過年度損益修正損	2,460	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	6,092,403	6,092,403	皆増
上水道特別損益	△ 2,460	0	△ 6,092,403	△ 6,092,403	-

上水道特別損失として、その他特別損失が6,092,403円発生している。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	0	0	0	-
簡易水道特別損失	0	0	2,665,987	2,665,987	皆増
その他特別損失	0	0	2,665,987	2,665,987	皆増
簡易水道特別損益	0	0	△ 2,665,987	△ 2,665,987	-

簡易水道特別損失として、その他特別損失が2,665,987円発生している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	329,818,425	322,469,304	312,928,730	△ 9,540,574	△ 3.0
営業費用	279,995,857	284,270,373	321,645,376	37,375,003	13.1
営業損益	49,822,568	38,198,931	△ 8,716,646	△ 46,915,577	-
営業外収益	7,092,459	6,047,147	62,233,755	56,186,608	929.1
営業外費用	41,357,591	40,979,025	39,832,005	△ 1,147,020	△ 2.8
営業外損益	△ 34,265,132	△ 34,931,878	22,401,750	57,333,628	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	2,460	0	8,758,390	8,758,390	皆増
特別損益	△ 2,460	0	△ 8,758,390	△ 8,758,390	-
総収益	336,910,884	328,516,451	375,162,485	46,646,034	14.2
総費用	321,355,908	325,249,398	370,235,771	44,986,373	13.8
当年度純損益	15,554,976	3,267,053	4,926,714	1,659,661	-
当年度 未処分利益剰余金	146,826,672	140,893,725	225,117,755	84,224,030	-
利益剰余金	193,853,672	173,920,725	238,944,755	65,024,030	-

(6) 費用構成の推移

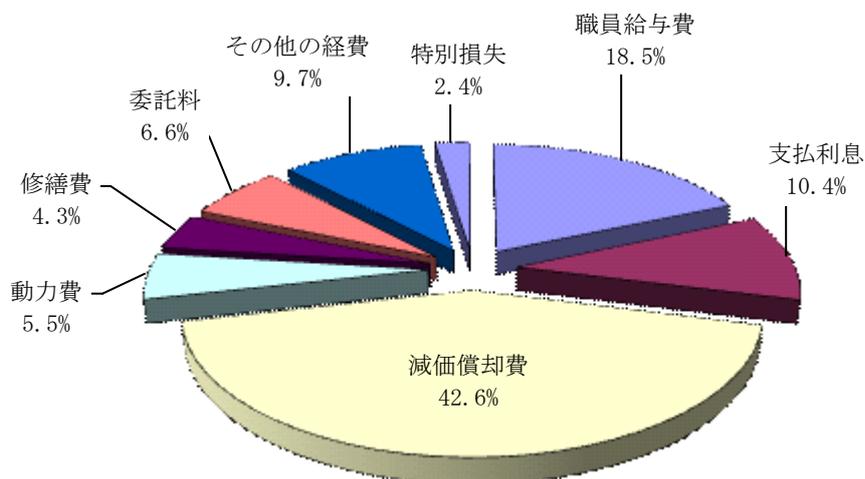
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		平成26年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	73,743,922	23.0	71,551,421	22.0	68,500,633	18.5	△ 3,050,788	△ 4.3
支払利息	40,206,710	12.5	39,713,350	12.2	38,663,494	10.4	△ 1,049,856	△ 2.6
減価償却費	108,758,644	33.8	110,913,470	34.1	157,535,199	42.6	46,621,729	42.0
動力費	16,578,310	5.2	18,108,101	5.6	20,542,553	5.5	2,434,452	13.4
修繕費	12,751,217	4.0	10,597,546	3.3	15,863,221	4.3	5,265,675	49.7
委託料	27,744,712	8.6	25,412,686	7.8	24,528,856	6.6	△ 883,830	△ 3.5
その他の経費	41,569,933	12.9	48,952,824	15.0	35,843,425	9.7	△ 13,109,399	△ 26.8
特別損失	2,460	0.0	0	0.0	8,758,390	2.4	8,758,390	皆増
合計	321,355,908	100.0	325,249,398	100.0	370,235,771	100.0	44,986,373	13.8

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

平成26年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,317,794,006	89.8	4,253,229,846	88.9	3,521,036,869	85.6	△ 17.2
		土地	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(81,811,604)	(2.0)	(2.2)
		建物	(93,237,092)	(1.9)	(91,084,822)	(1.9)	(70,603,850)	(1.7)	(△22.5)
		構築物	(3,300,847,164)	(68.7)	(3,256,379,183)	(68.0)	(2,744,808,193)	(66.7)	(△ 15.7)
		機械及び装置	(837,957,072)	(17.4)	(808,866,446)	(16.9)	(619,355,068)	(15.0)	(△ 23.4)
		器具及び備品	(1,881,449)	(0.0)	(2,714,858)	(0.1)	(2,382,032)	(0.1)	(△ 12.3)
		車両及び運搬具	(3,838,230)	(0.1)	(3,008,869)	(0.1)	(2,076,122)	(0.1)	(△ 31.0)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(11,142,669)	(0.2)	(0)	(0.0)	(皆減)
		無形固定資産	368,648	0.0	358,648	0.0	348,648	0.0	△ 2.8
	計	4,318,162,654	89.8	4,253,588,494	88.9	3,521,385,517	85.6	△ 17.2	
	流動資産	現金預金	453,825,894	9.4	490,297,130	10.2	493,682,481	12.0	0.7
		未収金	(30,677,914)	(0.6)	(37,401,237)	(0.8)	(97,146,809)	(2.3)	(159.7)
		貸倒引当金	-	-	-	-	(△4,484,414)	(△0.1)	(皆増)
		計	30,677,914	0.6	37,401,237	0.8	92,662,395	2.2	147.8
		貯蔵品	1,869,293	0.1	2,015,906	0.0	2,134,073	0.1	5.9
	計	486,373,101	10.1	529,714,273	11.0	588,478,949	14.3	11.1	
	繰延資産	開発費	4,080,000	0.1	3,060,000	0.1	2,040,000	0.1	△ 33.3
		計	4,080,000	0.1	3,060,000	0.1	2,040,000	0.1	△ 33.3
	資産合計		4,808,615,755	100.0	4,786,362,767	100.0	4,111,904,466	100.0	△ 14.1
負債の部	固定負債	企業債	-	-	-	-	1,783,560,593	43.4	皆増
		引当金	54,779,000	1.1	52,079,000	1.1	50,114,085	1.2	△ 3.8
		計	54,779,000	1.1	52,079,000	1.1	1,833,674,678	44.6	3,420.9
	流動負債	企業債	-	-	-	-	85,056,613	2.0	皆増
		未払金	12,216,569	0.3	9,952,747	0.2	35,769,078	0.9	259.4
		預り金	20,978,119	0.4	21,413,796	0.4	20,425,388	0.5	△ 4.6
		引当金	-	-	-	-	2,631,076	0.1	皆増
		計	33,194,688	0.7	31,366,543	0.6	143,882,155	3.5	358.7
	繰延収益	長期前受金	-	-	-	-	1,894,052,693	46.0	皆増
		収益化累計額	-	-	-	-	△ 782,659,776	△ 19.0	皆増
		計	-	-	-	-	1,111,392,917	27.0	皆増
	負債合計		87,973,688	1.8	83,445,543	1.7	3,088,949,750	75.1	3,601.8
	資本の部	資本金	自己資本金	727,759,597	15.2	754,259,597	15.8	771,759,597	18.8
借入資本金			1,944,083,316	40.4	1,907,869,163	39.9	0	0.0	皆減
計			2,671,842,913	55.6	2,662,128,760	55.7	771,759,597	18.8	△ 71.0
剰余金		資本剰余金	1,854,945,482	38.6	1,866,867,739	39.0	12,250,364	0.3	△ 99.3
		利益剰余金	193,853,672	4.0	173,920,725	3.6	238,944,755	5.8	37.4
		減債積立金	(35,800,000)	(0.7)	(21,800,000)	(0.5)	(2,600,000)	(0.1)	(△ 88.1)
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)
		当年度末処分利益剰余金	(146,826,672)	(3.1)	(140,893,725)	(2.9)	(225,117,755)	(5.5)	(59.8)
		計	2,048,799,154	42.6	2,040,788,464	42.6	251,195,119	6.1	△ 87.7
資本合計		4,720,642,067	98.2	4,702,917,224	98.3	1,022,954,716	24.9	△ 78.2	
負債資本合計		4,808,615,755	100.0	4,786,362,767	100.0	4,111,904,466	100.0	△ 14.1	

地方公営企業会計制度の改正が平成26年度予算及び決算から適用され、財務諸表の勘定科目が見直されている。

これにより、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなった。

また、これまでの借入資本金については、1年以内に償還期限が到来するものは流動負債に、それ以外に関しては固定負債に企業債として計上している。

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前述した制度改正に伴い前年度に比較して732,192,977円(17.2%)減少し、構成比率は85.6%となっている。その内訳は、土地1,778,605円(2.2%)の増、建物20,480,972円(22.5%)、構築物511,570,990円(15.7%)、機械及び装置189,511,378円(23.4%)、器具及び備品332,826円(12.3%)、車両及び運搬具932,747円(31.0%)、建設仮勘定11,142,669円(皆減)の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.8%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して58,764,676円(11.1%)増加し、構成比率は14.3%となっている。その内訳は、現金預金3,385,351円(0.7%)、未収金(貸倒引当金を含む)55,261,158円(147.8%)、貯蔵品118,167円(5.9%)の増となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して1,020,000円(33.3%)減少し、構成比率は0.1%となっている。その内訳は、開発費である。

②負債について

固定負債では、引当金が1,964,915円(3.8%)の減となっているが、制度改正に伴い企業債1,783,560,593円(皆増)が計上されているため、合計で1,781,595,678円(3,420.9%)の増となっている。

流動負債は、前年度に比較して112,515,612円(358.7%)増加している。その内訳は、未払金25,816,331円(259.4%)の増、預り金988,408円(4.6%)の減となっているほか、企業債85,056,613円(皆増)、引当金2,631,076円(皆増)が制度改正に伴い計上されている。

繰延収益は、制度改正に伴い計上されたもので、その内訳は、長期前受金1,894,052,693円(皆増)、収益化累計額△782,659,776円(皆増)である。

③資本について

資本金は、前年度に比較して自己資本金17,500,000円(2.3%)の増となっているが、借入資本金が制度改正に伴い負債に計上されているため、合計で1,890,369,163円(71.0%)の減となっている。

剰余金は、制度改正に伴い資本剰余金1,854,617,375円(99.3%)が減となっている。また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金84,224,030円(59.8%)の増、減債積立金19,200,000円(88.1%)の減となっており、合計で65,024,030円(37.4%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
期首未償還残高	1,953,927,111	1,918,667,172	1,944,083,316	1,907,869,163
当年度借入額	18,500,000	82,300,000	35,200,000	38,000,000
当年度償還額	53,759,939	56,883,856	71,414,153	77,251,957
期末未償還残高	1,918,667,172	1,944,083,316	1,907,869,163	1,868,617,206

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 自己資本構成比率	57.74	58.40	51.91	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	90.42	89.46	88.74	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	1,465.21	1,688.79	409.00	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	1,459.58	1,682.36	407.52	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	1,367.16	1,563.12	343.12	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	説明
1. 総収支比率	104.84	101.00	101.33	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	104.84	101.00	103.79	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	117.79	113.44	97.29	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が46,646,034円(14.2%)、総費用が44,986,373円(13.8%)の増であった。その結果、総収支比率は101.33%と、前年度に比較して0.33ポイント上昇している。

②経常収支比率

営業収益が9,540,574円(3.0%)の減、営業外収益が56,186,608円(929.1%)の増であった。また、営業費用が37,375,003円(13.1%)の増、営業外費用が1,147,020円(2.8%)の減であった。その結果、経常収支比率は103.79%と、前年度に比較して2.79ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が9,540,574円(3.0%)の減、営業費用が37,375,003円(13.1%)の増となり、前年度に比較して16.15ポイント下降している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	金額	備考
普通使用料	上水道事業	21,548,764	(うち過年度分 12,612,565)
	簡易水道事業	5,793,897	(うち過年度分 3,687,808)
その他営業未収金	上水道事業	9,720	
下水道使用料等 徴収業務受託料	上水道事業	4,612,142	
	簡易水道事業	785,225	
一般会計負担金	上水道事業	1,470,000	
一般会計補助金	簡易水道事業	15,999,000	
国庫補助金	上水道事業	21,024,000	
出資債	上水道事業	17,500,000	
工事負担金	上水道事業	8,404,061	
合 計		97,146,809	(うち過年度分 16,300,373)

むすび

水道事業（上水道・簡易水道）の業務量については、前年度と比較すると給水戸数が1戸減少の5,737戸となり、年間総有収水量が42,437㎥減少の1,587,540㎥、有収率が15.7%減少の60.2%となっている。配水管延長は2,341.6m延びて161,795.6mとなった。

水道料金は、統一化を図るため、平成25年7月検針分から移行段階にあり、給水収益は、上水道では前年度より3.9%減少し、簡易水道では1.3%増加となった。また、平成26年度から公営企業会計基準の見直しにより、営業外収益に長期前受金戻入が新たに計上され56,187千円増加している。

費用では、営業費用の減価償却費が増加、そして特別損失が新たに発生したが、純利益で4,927千円となり、前年度と比較すると50.8%の増加となっている。

資本的収支において、上水道の水道未普及地域解消事業60,587千円には企業債及び国県補助金、一般会計出資金が充てられ、未普及地域の解消に努めている。簡易水道では、企業債及び国県補助金により田沢導水管災害復旧工事659千円を実施している。企業債償還金は前年度より2,110千円増の19,500千円となった。

収納状況では、収納率を前年度と比較すると、過年度分が3.4ポイント減少し35.8%、現年度は0.5ポイント減少の96.6%となっている。収納率向上のためには、現状の回収体制に加え、新たな未収金発生防止に向けた更なる取り組みを望むものである。

経営分析については、公営企業会計基準の見直しに伴い算出方法が変わっているが、数値で判断すると、財務指標の流動比率、当座比率、現金比率の3比率は、依然として良好な状態を維持している。

人口減少に伴い給水戸数が減少し、それによる給水収益低下が懸念され、また、老朽化していく施設の整備費がかさむなど、水道事業の経営は厳しさを増していくものと予測される。老朽施設の計画的な改修と水道未普及地域の解消に努め、経営基盤の強化や効率的で健全な事業運営により、安全で良質な水を安定的に供給できるよう望むものである。